

2024年6月5日

学校法人三幸学園
東京リゾート&スポーツ専門学校
校長 庄司 一也 殿

学校関係者評価委員会
委員長 齊藤 亜希

学校関係者評価委員会実施報告

2023年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

- ① 齊藤亜希 (飛鳥未来きずな高校お茶の水キャンパス キャンパス長)
- ② 土倉英丈 (株式会社ティップネス 人事部課長)
- ③ 中谷信太郎 (株式会社共立メンテナンス 寮事業本部学生第3事業部 部長)
- ④ 池田蒼生 (2022年度卒業生)

2 学校関係者評価委員会の開催状況

2024年6月5日 (会場 東京リゾート&スポーツ専門学校 403教室)

3 学校関係者委員会報告

以下「自己評価・学校関係者評価報告書」に学校関係者評価委員会コメントとして記載

以上

2023 年度 学校法人 三幸学園 東京リゾート&スポーツ専門学校 自己評価ならびに学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者：副校長 陶山 毅

学校関係者評価報告責任者：学校関係者評価委員会委員長 齊藤 亜希

1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、スポーツ分野の学校として「スポーツを通じて日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。

また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、スポーツ分野として「スポーツを通じて健康と楽しさを提供できる人材」を育成する人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 前年度重点施策振り返り

(ア) 業界に特化した専門人材を育成するための教育の実践

「スポーツを通じて健康と楽しさを提供できる人材」を育成することを目指す人材育成方針とし、単に知識や技術を研究するに留まらず、人間性を高める教育を併せて展開することに注力をしている。

教育理念である「技能と心の調和」を実践していくため、全教科で授業ガイダンスを実施し、教科の意義や魅力を伝える時間を設けることで授業への意欲向上に努め、日々の授業の中でも教員から現場でのやりがい・資格の大切さを伝え続けて頂くように浸透を進めてきた。また、教職員の連携強化のため、Microsoftoffice の teams を活用してタイムリーな情報公開・連携ができるよう取り組んだ。

結果として、資格取得率や業界内就職率は向上してきているので、引き続き社会に求められる人材育成・教育の質向上を目指していく。

(イ) 業界で活躍できる人材を育成

各学科で「重点教育項目を作成し、4月の全教職員会議にて全教職員への目合わせを行ってきた。学科チーフを中心に、担当教職員との学科会議を実施することで、学科毎の角度ある教育の質向上を実現できるように計画をしている。また、各授業・教科担当毎に、日々の授業の中で仕事のやりがいや魅力を伝えることでより将来への目標への達成意欲を高め、生徒の「できない」を「できる」に変えていくことに注力いただくよう、先生方に働きかけている。また、即戦力・実践力の向上と地域貢献の観点から、学内でのコンディショニングセンターのプレ実施、保護者の方をお呼びしてのコンディショニングセンターの実施、地域の子供たちをお招きしての親子スポーツイベント等も実施をした。

② 学校関係者評価委員会コメント

・ティップネスにおいては研修や人材育成に力を入れている。受講必須の研修を導入し、インストラクターから助言を得られる体制にしている。インストラクターとは年間通して 2 回から 3 回やりとりを行っている。店舗では半期に 1 回社員と面談を行うようにしており、本部は店舗からボトムアップで意見を吸い上げることができる。
(土倉委員)

3.評価項目の達成及び取組状況

(1)教育理念・目標

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

■すべての授業が対面授業となっており、生徒の学校拘束時間が長い状況がある。通信制高校進学者の人数も非常に増えている状況のため、より社会的ニーズに合わせた授業展開をできるように検討していきたいと考えている（オンライン・オンデマンドをいかに活用していくか）。

② 今後の改善方策

■オンライン、オンデマンド授業の導入（週の登校数を減らす方向で検討）。

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

・オンライン授業の導入は、対象学科を限定することが望ましい。進学後もオンラインでの学習を継続しようと考えている通信制高校の生徒はごく少数であり、保護者も同様である。（齊藤委員）

・在学中はスポーツトレーナー科で学んでいた。コロナ禍においては隔週でオンライン授業と対面授業を受けていた。対面授業では先生の話をも直接聞くことが出来た他、友人とディスカッションする機会もあり、オンラインでは得られない学びとなった。聴覚のみでのインプットは苦手で、一つの課題をこなすのに時間がかかった。自分の受講した授業では、オンライン授業の内容を翌週の対面授業で再度取り上げるという配慮があったが、それでも大変であった。（池田委員）

・コロナ以降、寮では学生の受け入れが増えた。一人暮らしに不安があり、食事の提供や友人とのつながりを期待する生徒が多い。保護者からの信頼も得られている。（中谷委員）

(2)学校運営

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
人事、給与に関する制度は整備されているか	3
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

■学園理念に基づく教育を更に広げていくことに加えて、求める教職員人材像に向け、全教職員の個性豊かな専門性・スキルの伸長・発揮が必要不可欠であり、長らく大きな変更のなかった当制度を、より複線型キャリアの全体像が見えるように整備。また職員それぞれが自身のキャリアを認識できるように職種の区分方法等の改定を行うことが必要とされていた。

② 今後の改善方策

■2024 年度から等級・評価・報酬制度の仕組みを法人全体として新人事制度へ移行し、長く生き生きと自身のキャリアイメージを描き働けるように整備されている。

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

・社内でマネジメント層を目指せる仕組みづくりに取り組んでいる。職種をレッスン専門職、総合職、パーソナル専用専門職の三つに分類し、多様なキャリアプランに応えられるようにしている。（土倉委員）

(3)教育活動

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
資格(免許)取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

- ❶スポーツトレーナー科・スポーツインストラクター科・スポーツビジネス科のカリキュラム変更が必要とされている(長らく変更がなかったが、現代の社会ニーズに合わせた学び方や生徒のニーズをとらえた科目設定が必要)。
- ❷キャリア教育の授業が全学科 1 年生から設定されているが、「就職指導」に注力された内容となっており、卒後のキャリアイメージの醸成・マネタイズスキル・社会で生き抜くためのビジネスマインドの醸成を行う仕組みがつけられていなかった。

② 今後の改善方策

- ❶各学科、全国 PJT として担当中心に再度科目内容や学び方の見直しを行っており、2025 年度から移行できるよう準備を進めている(他校の競合校・大学の学び方も分析の元)。
- ❷2024 年度より NESTA JAPAN 様によりキャリア教育授業教材・内容の改編に尽力を頂き、スポーツトレーナー科・スポーツインストラクター科・スポーツ IT トレーナー科の 1 年生から前期のキャリア教育授業内容はすべて現行の課題解決のための授業内容が網羅された内容に変更を行い、各校で授業をスタートしている。今後、その他学科への展開や、より良い授業提供ができるように進めていく予定である。

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

・目上の人との関わり方を学校で学びたかった。現職は主に一対一での接客が主であり、最も多いのは 30 代から 50 代である。女性相手の接客が特に難しい。20 代後半から 30 代の女性には、偉そうだと反感を買うことがある。

(池田委員)

・後輩社員の接客に対する不安を払拭するため、座談会という形で先輩社員と交流する機会を設けている。後輩社員からは、挫折経験や難局の切り抜け方を共有いただいたおかげで気が楽になったとの評価が得られている。

また、自分は会社を守られているという意識の醸成にも繋がっている。(土倉委員)

(4)学修成果

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格(免許)取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

❶退学率については昨対－2%と低減したが、まだまだ中途退学者数は少なくない状況なので、入学後のギャップを如何に埋めるか、また学校としての支援・サポートをいかに充実させるかは課題としてあげられる。

❷卒業後の関係性構築の強化は必要となる。卒業生 LINE などのシステムはあるが、適宜のコミュニケーションはとれておらず、まだまだ卒業生とのつながりは強化したいポイントといえる。

② 今後の改善方策

❶2024 年度入学生は授業開始前に、実技授業をメインとして卒業後のキャリアゴールイメージを醸成させるような取り組みを学科毎に取り組んだ。これの効果検証の上で(満足度は高かった)、退学率の結果とも比較分析し、サポート内容を検討していきたい。

❷2023 年度はアスレティックトレーナー科に特化して卒業生同窓会を行い、多くの現場で活躍する卒業生と再会・繋がりを深める事が出来た。同様の企画を今後も検討していく。

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

・きずな校では卒業生との関係維持が課題となっているため、卒業生が気軽にキャンパスへ戻れる仕組みを作りたいと考えている。システム上、困難はあるが、同窓会を実施したい。卒業時点の年齢が 18 歳なので、教員との連絡先交換は行っていない。(齊藤委員)

・アルバイトの中途退職者が多い。フィットネスクラブでの接客がこれほど多いとは思わなかったなどの声が聞かれる。職場の雰囲気をつかむ目的で1週間ほど施設を体験利用できるという施策を行っており、就労前後のギャップの解消につながっている(土倉委員)

(5) 学生支援

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	3
卒業生への支援体制はあるか	4
中途退学者への支援体制はあるか	3
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

① 課題

■保護者との連携で大きな問題はないが、こちらから積極的にアプローチをしている・させているという状況ではない。

■中途退学者については、希望があればキャリア支援や相談に乗る事は可能だが、基本的には退学後のこちらからの連絡はしていない状況である。

② 今後の改善方策

■2023年度は保護者連携と称して、保護者の方を学校にお呼びし生徒(アスレティックトレーナー科)が日頃学んでいるコンディショニングの学びのアウトプットの場を実践した。保護者・生徒共に満足度が高い状況であったので、今後も同様の保護者の方に学校での学びや生徒の様子を知って頂く機会の提供を検討していきたい。

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

・寮への連絡内容では急病を訴えるものが最も多い。また、自社ホテルを案内するなどグループ内で連携を取っており、利用者からは好評である。連絡をメールで済ませたいという要望も上がっている。(中谷委員)

・飛鳥未来きずな高校において、行事は平日開催・土日開催ともに保護者の出席率が高い。学内行事を観たいと需要がある。キャンパスを跨ぐ家族同士のつながりもある。案内は紙媒体とオンラインで行っている。(齊藤委員)

(6)教育環境

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災・安全管理に対する体制は整備されているか	4

① 課題

・特になし

② 今後の改善方策

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

(7)学生の受入れ募集

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	3
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
入学選考は、適性に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

■2023 年度学生募集においては、募集人数の低下により保育科の開講に至ることができなかった。元々少数の学科運営であったが、例年以上にオープンキャンパスへの来校者数も少なく、当校の保育科で学びたいと思う入学志願者を増やすことができず、大きな課題と感じている。

② 今後の改善方策

■保育希望学生への積極的な媒体発送、露出の実施(定期 DM への保育科掲載に加え、姉妹校の保育士要請校の資料請求者へも、当校の紹介パンフレットを送付している。また卒業生のチカラを借りて、卒業生の活躍の様子等も見える化し発信している)。

■オープンキャンパスゲストに毎月、当校保育科卒業生をゲストとしてお招きしている。

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

・店舗勤務時代、保育分野志望の生徒は身近におらず、保育向け事業の難しさを感じた。(土倉委員)

・老朽化している寮が多い。フィットネスルームやパウダールームの設置による付加価値の創出や、建物のシニア向けへの転換など、人口減少への対策を行っている。(中谷委員)

(8)財務

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

【中長期計画】

なし

【予算・収支計画】

なし

【会計監査】

なし

【財務情報の公開】

なし

② 今後の改善方法

【中期計画】

今期は第3次中期計画(2023 年度～2027 年度)の初年度であり、ホームページ上に公開している。今後は当該計画の達成状況等についても公開予定である。

【財務情報の公開】

なし

③ 特記事項

なし

④学校関係者評価委員会コメント

特になし

(9)法令等の遵守

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

(10)社会貢献・地域貢献

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

■2023年度は例年以上に地域貢献の活動を実施することができたが、当校施設・生徒という貴重な教育資源をもとに、より地域貢献、社会貢献活動を実践していきたい。

② 今後の改善方策

■学内フィットネスクラブの運営を検討（コンディショニング、ストレッチ、リラクゼーション、ヨガ、サッカースクール等の日頃の学びをアウトプットできる機会を有償提供し、身近にスポーツに触れ健康な心身を得て頂けるような取り組みを検討していく）。

③ 特記事項

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

■2023年度は業界内就職率、資格合格率は経年でみると右肩上がりになっているため、一定の成果に繋がっている。その要因の1つとして、講師との連携・運営メンバーの専門人財の充足が挙げられ、学校の理念や教育方針の浸透が学校全体で図れてきていることが挙げられる。

今後、より一層の向上を目指すために、専門的な内容の連携、そして、多角化している業界のニーズを把握した教育が求められることから、業界関係者とのコミュニケーションを密にしながら学校運営を展開していく。